

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：44317  
 研究種目：若手研究  
 研究期間：2019～2022  
 課題番号：19K13966  
 研究課題名(和文)「幼児教育の貧困化」防止・脱却と就学前後の連続的な貧困予防に関する地域比較研究  
  
 研究課題名(英文) Regional Comparative Study on Prevention and Elimination of "Poverty in Early Childhood Education" and Pre- and Post-School Continuum Poverty Prevention  
  
 研究代表者  
 中根 真 (NAKANE, MAKOTO)  
  
 龍谷大学短期大学部・こども教育学科・教授  
  
 研究者番号：00309642  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は「幼児教育の貧困化」の防止・脱却のため、同和保育所/旧・同和保育所および当該地域における経験に着目し、年長児保育と保護者支援、さらに「保幼小連携」の実態に迫り、就学前後の連続的な貧困予防の意義と可能性を明らかにすることであった。  
 主要な研究成果は次の2つである。第1に、子育て家庭における「幼児教育の貧困化」について現状分析に加え、歴史的な検討を多面的に進めた。第2に、各地域における年長児保育と保護者支援、「保幼小連携」など就学前後の連続的な貧困予防の取り組みに関するさまざまな資料収集を行った。

## 研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は「保幼小連携」という教育学の課題について、「子どもの貧困」に抗う社会福祉学や社会政策学の関心に引きよせ、家庭的背景の厳しい幼児を中心とした就学前後の連続的な貧困予防に資する知見の獲得をめざすものであった。コロナ禍の影響を受けて研究計画の変更を余儀なくされたが、結果的に論文や報告書等のかたちで「幼児教育の貧困化」がどのような実態にあるのかを多面的に明らかにすることができた。  
 とはいえ、コロナ禍の影響を受けて研究出張ができなかったことから、地域比較研究については今後の課題として残されている。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study was to clarify the significance and potential of preventing poverty in the pre- and post-school continuum by focusing on the experiences of the Dowa Nursery School/former Dowa Nursery School and the area concerned, and by approaching the actual situation of childcare for older children and parental support, as well as the "cooperation between preschool and elementary school" in order to prevent or eliminate "impoverishment of early childhood education."

The two main results of the research are as follows. First, in addition to analyzing the current situation of "impoverishment of early childhood education" among families raising children, we conducted a multifaceted historical review. Second, we collected a variety of data related to the childcare of older children and support for their parents in each region, as well as to the "preschool-early elementary school collaboration" and other efforts to prevent poverty on a continuum before and after schooling.

研究分野：社会福祉学，社会政策学，保育学，幼児教育学

キーワード：子どもの貧困 城戸幡太郎 幼児教育の貧困化 同和保育/人権保育 保幼小連携 子ども理解 無園児 子育て家庭の多様性

## 1. 研究開始当初の背景

日本の保育制度・政策は「子どもの貧困」が深刻化するなか、貧困対策としての再考を求められている(阿部 2008:2014; 池本 2011; 伊藤 2012)。2013年6月の子どもの貧困対策推進法を受け、2014年8月には「子供の貧困対策に関する大綱」が公表され、「貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上」、保護者・子どもの生活支援としての保育の意義と可能性が言及された。その背景には、子ども期の中で貧困が後の人生に最も影響するのは就学前の乳幼児期であり、乳幼児教育・保育の重要性が認識されていること(OECD 編著=星ほか訳 2011)、著名な比較福祉国家論者も「家庭という壁のなかで起きていること」を「社会的相続のメカニズム」として問題にし、是正政策の1つとして「利用料が手ごろで質の高い外部の保育サービス」に注目していること(アンデルセン=大沢監訳 2011)などが挙げられる。つまり、保育事業がそなえる貧困予防の機能・役割が注目されている。保育事業は基本的に貧困世帯の乳幼児と保護者双方に積極的に働きかけ、貧困の影響を最小限に止める機能・役割を担っている(阿部 2014)。応募者はこれまで日本の保育事業史の分析を重ねてきたが、得られた歴史的な知見がもつ現代的な意義や示唆をより深く検証する必要性から、保育事業の現状分析を進める研究計画を立案するに至った。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は「幼児教育の貧困化」の防止・脱却のため、同和保育所/旧・同和保育所および当該地域における経験に着目し、年長児保育と保護者支援、さらに「保小連携」の実態に迫り、就学前後の連続的な貧困予防の意義と可能性を明らかにする。

## 3. 研究の方法

当初計画していた研究方法は大都市、地方都市、離島を含む5つの自治体における関係者へのインタビュー調査である。具体的には就学前後における生活リズムの確立や基本的生活習慣の体得、子どもを褒めて意欲や自尊感情、自己肯定感を向上させ、非認知的能力を促進する年長児保育や保護者支援の内容に加え、保育所と小学校、さらに市町の児童福祉関係課や教育委員会がどのように連携しているのかを明らかにする計画であった。

しかし、令和2年度以降のコロナ禍における制限付きの研究活動状況を直視せざるをえず、残る研究期間を現実的に考慮し、令和3年度以降は関係者へのインタビュー調査の実施を断念し、これに代えて文献調査や電話での聞き取り調査など調査方法を変更するに至ったことを付言する。

## 4. 研究成果

### (1) 令和1(2019)年度

第1にA県B市C学区に関するパイロットスタディを実施し、C学区における年長児保育、保護者支援、保幼小連携の実態に関する基礎的な調査を行った。具体的にはB市の幼児課、教育委員会、B市立Cこども園、B市立C小学校、B市立D子どもセンター(旧・教育集会所)を訪問し、各関係者と調査協力に関する打ち合わせをはじめ関係資料の確認や収集、インタビュー調査を実施した。これらの調査によって、同和保育/人権保育や保幼小連携の現状と課題に関する概況を把握したが、部落解放運動や同和対策事業の歴史的な展開と密接不可分であり、その延長線上にあることが明らかになった。

第2に調査仮説の設定について、各地域における同和保育/人権保育の展開はそれぞれに歴史的経緯があるものの、就学前後の連続的な貧困予防という視点から、以下の3点を仮説的に考えている。すなわち、保育施設における年長児保育、保護者支援には児童の基本的生活習慣の確立、保護者の理解と協力を促すさまざまな個別的配慮(クラスだより、家庭訪問など)を行っている可能性があること、配慮を要する児童や保護者への対応の要は家庭支援推進保

育士である可能性が高いこと、 保育施設と小学校とは日常的な関係構築に努めており、児童や保護者に関する情報共有と相互理解の場を設け、必要に応じて関係機関（市役所担当部署、家庭児童相談室、児童相談所など）と緊密に連携している可能性があることである。

## （２）令和 2（2020）年度

第 1 に本調査対象地域に関する文献収集、スタディツアー参加、関係者ヒアリングの実施である。令和 2 年 4 月以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出、外出自粛や移動制限が強く求められ、当初計画していた事例調査（F 市、G 市、H 町）の進捗は遅れている。調査者の現地訪問など移動制限だけでなく、調査対象地域における各組織にも多大な影響を及ぼし、コロナ禍への対応の緊急性を考慮すると、調査協力を得にくい状況がある。そのため、インタビュー調査を延期し、代替的に実施可能な研究として、各市町に関する文献の収集と調査を実施した。具体的には、各市町における関連するインターネット情報の収集であり、公開されている条例や公文書等の検索とダウンロード、当該市町に関する図書や論文、市史・町史などの収集である。なお、F 市については a 地区のスタディツアーへの参加を通して、地域の概況や歴史、現状と課題に関する関係者のヒアリングと資料収集が実現した（令和 2 年 8 月）。また、b 地区の隣保館関係者へのヒアリングと資料収集、同地区内の F 市立 J 小学校 70 周年記念誌を収集した（令和 3 年 3 月）。

第 2 に令和 1 年度に実施した A 県 B 市 C 学区におけるパイロットスタディの結果をふまえた論文・図書等を執筆した。

## （３）令和 3（2021）年度

まず、当該年度当初にはコロナ禍における制限付きの研究活動の状況を直視し、残る研究期間を現実的に考慮した上で、令和 3 年度以降は関係者へのインタビュー調査の実施を断念し、これに代えて文献調査や電話での聞き取り調査などに調査方法を変更することにした（以下、調査方針の変更という）。具体的な研究成果は以下の 4 点である。

第 1 に事例調査の候補地であった H 町立同和保育所に関する調査である。具体的には関連する文献調査をはじめ、関係者との私信のやりとり、資料提供、電話による聞き取りを実施した。第 2 に同和保育に関する史料調査である。具体的には事例調査の対象地域である F 市、G 市を含む同和保育関連史料を大阪府立中央図書館にて複数回にわたって収集した。第 3 に「幼児教育の貧困化」の概念を提起した教育学者/教育心理学者・城戸幡太郎（きど・まんとろう、1893-1985）に関する先行研究を収集し、その概念の背景等の理解に努めた。第 4 に「幼児教育の貧困化」という視点から、幼少期における自然体験や自然との出会い方の多様性を論述した研究活動報告、保育者養成における「子ども理解」を問いなおす論文を執筆した。

## （４）令和 4（2022）年度

第 1 に前年度における調査方針の変更に伴い、調査候補地域を含む各地の歴史的な経緯を把握する上で有益と考えられる複数の資料収集を行った。

第 2 に、経済格差や地域格差のなかの「遊べない子ども」や「遊べなかった子ども」を主題とする報告書の分担執筆、保育者による子育て家庭の多様性理解に関する論文を執筆した。さらに、仏教保育の 1 つである真宗保育/まことの保育の歴史や現状、その現代的意義について、「幼児教育の貧困化」の視点を交えて講演を行なった。

なお、本研究と密接に関連する本務校の研究プロジェクト（令和 4～5 年度）として、研究代表者は龍谷大学社会的孤立回復支援研究センター・子育て家庭ユニットの研究代表を務めている（参考 URL：<https://sirc.info/unit/parenting>）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 中根真	4. 巻 10
2. 論文標題 保育者による子育て家庭の多様性理解 『幼児理解と教育相談』の前提を問う	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 龍谷教職ジャーナル	6. 最初と最後の頁 51-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中根真	4. 巻 9
2. 論文標題 保育者養成における『子ども理解』を問いなおす 狭義から広義の『子ども理解』への転換を求めて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 龍谷教職ジャーナル	6. 最初と最後の頁 33-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中根真	4. 巻 26
2. 論文標題 歴史の中の真宗保育を問いなおす（その2）原天隋・下奥幼児保育園を一例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 真宗保育研究	6. 最初と最後の頁 88-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中根真	4. 巻 8
2. 論文標題 保育・教育相談における他機関との連携 同和保育の経験を継承した保幼小連携に焦点をあてて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 龍谷教職ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中根真	4. 巻 7
2. 論文標題 「幼児理解と教育相談」をどのように教えるか？ - 新任保育者研究の知見をふまえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷教職ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中根真
2. 発表標題 まことの保育のはじまりとこれから
3. 学会等名 浄土真宗本願寺派第6ブロックまことの保育大学講座 第48回九州地区保育研修熊本大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中根真
2. 発表標題 真宗保育の意義を考える 他の宗教保育の考え方を鏡にして
3. 学会等名 まことの保育九州大会 実行委員研修 (オンライン) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中根真
2. 発表標題 真宗保育の歴史 明治期、大正期に焦点をあてて
3. 学会等名 まことの保育九州大会 実行委員研修 (オンライン) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中根真
2. 発表標題 保育士のワーク・ライフ・バランス（WLB）研究から見えてくる保育士の働き方の課題
3. 学会等名 令和2年度全国保育士養成セミナー 第7分科会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中根真
2. 発表標題 歴史のなかの真宗保育を問いなおす（その2） 原天随・下奥幼児保育園を一例として
3. 学会等名 第26回真宗保育学会京都大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 中根真（研究活動報告「経済格差、地域格差のなかの『遊べない子ども』と『遊べなかった子ども』 研究活動報告 その3 」：分担執筆ページ69-75）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 龍谷大学里山学研究センター（代表者 センター長 村澤真保呂）	5. 総ページ数 153
3. 書名 里山学研究『人新世』を生きるわたしたちと自然のこれから 龍谷大学里山学研究センター2022年度年次報告書	

1. 著者名 中根真（研究活動報告「自然と子どもの出会い方は十人十色 自然と子どもの関係をめぐる研究活動報告 その2 」：分担執筆ページ44-47）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 龍谷大学里山学研究センター（代表者 センター長 村澤真保呂）	5. 総ページ数 156
3. 書名 里山学研究 人新世 時代のヒトと自然を考える 龍谷大学里山学研究センター2021年度年次報告書	

1. 著者名 中根真 (「第3章 『幼児理解と教育相談』を学ぶー保護者の心情理解とカウンセリングマインドー」：分担執筆ページ35-47)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 龍谷大学短期大学部こども教育学科	5. 総ページ数 260
3. 書名 未来を担うこどもたち 寄り添い、関わり、ともに学ぶ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>こども教育学科開設10周年記念 新版サブテキストが完成しました!!【第1弾】  <a href="https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-8311.html">https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-8311.html</a>  『未来を担うこどもたち 寄り添い、関わり、ともに学ぶ』って、こんな本です!【第2弾】  <a href="https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-8335.html">https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-8335.html</a>  龍谷大学 社会的孤立回復支援研究センター・子育て家庭ユニット  <a href="https://sirc.info/unit/parenting">https://sirc.info/unit/parenting</a></p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------